

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 市民教育厚生委員会
2. 視察期間 令和元年10月7日から令和元年10月9日までの3日間
3. 視察先 山口県下関市 広島県広島市 山口県周南市
4. 視察項目 (下関市) コミュニティ・スクールについて (広島市) 夜間中学校の取り組みについて (周南市) 赤ちゃんの駅、ファミリーサポートについて
5. 参加者 〔委員(議員)〕 塩塚 敏郎、平山 光子、桑原 誠、境 公司、島野 知洋 三宅 智加子、松尾 哲也、崎山 恵子 〔随員〕 牛島 義夫
6. 考察 別紙のとおり 以上のとおり、報告いたします。 令和2年3月30日 報告者 <u>塩塚 敏郎</u> 大牟田市議会議長 殿

【別紙】

6. 考察

I. 山口県下関市 【人口】 261,519 人 【面積】 716.10km²

【視察事項】 コミュニティ・スクールについて

■概要

大牟田市では、E S D（持続可能な開発のための教育）などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進している。こうした教育を推進し、社会性や規範意識を身に付けた青少年を育成するために、学校・家庭・地域のさらなる連携が必要であり、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす取り組みなどの充実が求められている。

こうした子供たちや学校が抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のために、学校、家庭、地域が協力し合い、社会総がかりで取り組むものとして、コミュニティ・スクールという仕組みがある。これは、「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第 47 条の 6）に基づいた仕組みであり、学校運営協議会を設置している学校を指している。

下関市では、H24 年度に全ての市立小・中学校を下関版コミュニティ・スクールに指定し、H26 年度には全ての市立小・中学校を地方教育行政法に基づくコミュニティ・スクールに移行し、全国コミュニティ・スクール研究大会を開催するなど先進的に取り組まれており、今回視察することとした。

■主な取り組み

学校数：小学校 47 校 中学校 22 校

児童生徒数：18,062 人（令和元年 5 月 1 日現在）

下関市では、コミュニティ・スクールを推進するため、各小中学校、学校運営協議会のほか、学校応援団、コーディネーターといった構成をとっている。

【学校運営協議会】

保護者、地域住民、学識経験者等から校長から推薦した委員（任期 1 年で、15 名以内）で構成され、熟議を経て、学校運営方針の承認や学校運営、教職員任用についての意見に関する協議を行う。

※熟議…学校運営協議会を中心に、学校、家庭、地域住民等が子供たちの教育の当事者として「熟慮」と「議論」を重ねながら課題解決を目指すもの。
児童・生徒を含めることもふえている。

（話し合われるテーマ例）

- ・学校と地域が連携した避難訓練
- ・子供たちの学力向上
- ・子供たちにできる地域貢献活動

【学校応援団】

子供たちのために何かしたい、力になりたいという地域住民等が集まり、学校運営協議会で考えたアイデアを実行し、学校支援をする。

(学校支援の例)

- ・学習支援…朝学習の丸つけボランティア、田植えなどの体験型学習の支援等
- ・環境支援…児童・生徒と草刈り、ごみ拾い、プール清掃等
- ・安全支援…登下校時の交通安全指導等

【コーディネーター】

学校運営協議会で考え出されたアイデアを学校応援団に伝える、学校が地域の状況を把握し、効果的な取り組みが行われるようにサポートするといった、学校と地域社会をつなぐ重要な役割を担っており、平成27年に各小中学校1名の配置が完了した。

また、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした地域貢献については学校が地域への応援団をめざし、地域を活性化する仕組みも行われている。

(取り組みの例)

- ・教職員が講師となり、地域住民やPTAを対象に、歴史や道徳等をテーマに生涯学習公開講座（夜間中学）を開いている。
- ・地域住民や保護者がちょっと立ち寄ることができる縁側的なコミュニティ・ルームを開設し、地域の方々の居場所づくりや会議・交流の場の提供をする。

■成果と課題

- ・教職員や保護者とは違う第三者として地域の方が学校に係わることで、教職員のフォローを行ったり、学校の問題を客観的に見ることができたり、その立場で様々な意見の中から新たなアイデアなども生まれてくる。
- ・地域の方が積極的に学校運営に係わることで、子供たちもふるさとへの愛着やほこりを感じ、地域行事の参加によって地域の担い手としての自覚、教員や保護者以外の地域の方々から褒められるなどの経験により学習意欲や自己効力感についての高まりにより学びの好きな子供の育成が前進している
- ・子供においては、学校に行くのが楽しいという生徒の割合が高い。
- ・学校教職員においても地域の方々の協力を得て学校運営を行うことができ、地域人材を活用した教育活動を充実させ、地域の方々の学校運営に対するフォローにより子供たちと向き合う時間が増えるなどの効果があり、アンケートにおいても肯定的な回答が100%である。
- ・保護者も学校や地域に対する理解、地域の中で子供たちが育てられているという安心感をもち、保護者同士や地域の人々との人間関係が構築されることを感じている。

- ・地域住民においては、経験を生かすことで生きがいや自己有用感の醸成や学校を中心とした地域ネットワークの形成や地域の防犯・防災体制の構築ができると期待される。
- ・地域と学校は互いにパートナーとして認め合い、信頼関係を築いていくことが大切である。
- ・地域は教育を学校任せにするのではなく教育の責任を学校と分かち合うという覚悟が必要であり、学校側にも地域の方を受け入れる覚悟が必要になる。

■委員からの主な質問と回答

Q：学校ごとに取り組みがあるのか

A：それぞれの学校の特色により異なる。

Q：学校運営協議会でも教職員任用についても意見ができるということだが、学校側として懸念はないのか

A：今のところ学校側からは特にない。

Q：コーディネーターの資格は何かあるのか。

A：特に資格はない。地域をよく知っている方がなられることが多い。

Q：目に見えて、不登校やいじめがなくなったという成果はあるか

A：自己効力感の向上、学校が楽しいかという調査では向上している。

Q：少子化の影響で、中学校の部活等で指導者がいなくなることがあると思うが、学校運営協議会等で指導者がつくことはあるか。

A：ボランティアで外部指導者として参加していただいている。



■所感

コミュニティ・スクールは、初期段階では学校支援を中心とし、成熟期では社会教育の側面を持つなど、非常に素晴らしいシステムであることを感じた。

大牟田市も少子高齢化で課題が山積する中、地域の担い手として組織されたまちづくり協議会を中心に連携を図りコミュニティ・スクールの仕組みをうまく活用し、子供たちへの学習支援等に寄与することにより、子供たちの地域の次世代の担い手としての意識が育まれるとともに、褒められることで、自己肯定力が醸成される。大牟田市では他都市と比較して若干自己肯定力が低い傾向にあるため、このような仕組みを導入することは、総じて大きな期待を持つことができる。

大牟田市もコミュニティ・スクールこそ行われていないが、現在各校区に設置されているまちづくり協議会が主体となれば十分に実施可能であると考えられる。現在もみまもり隊による登下校の安全支援は行われて、校区によってはこども食堂の取り組み等も行われており、土壌としては十分に可能性を感じる。

また、経験と知恵をもった高齢者の方々にも自己の有用性を持っていただくことができ、地域活動に積極的に参画することで自身の健康づくりにも大きく貢献できると感じた。

II. 広島県広島市 【人口】 1,195,846人 【面積】 906.68km²

【視察事項】 夜間中学校の取り組みについて

■概要

大牟田市では、小中学校の児童生徒数の減少により生じている教育環境の課題を解決するとともに、長期展望に立った責任ある教育行政確保の観点から市立小中学校の再編に取り組んでおり、「市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画」が推進され、第2期実施計画を策定中である。一方で、学校再編はまちづくりの観点から捉えることも必要であると考えられる。

戦後の混乱期に学ぶ機会のなかった人の為に設置された夜間学級が、義務教育への意識の向上や福祉政策の向上などに伴い、その設置される意義が、諸外国から就労や結婚の為に入国してきた人とその家族の学ぶ場へと変わってきている。また、平成28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立したことにより、不登校などの理由で昼間の中学校から入級する人や学齢期に中学校教育を受けることができなかった人も学び直しをすることができるようになった。そこで、昭和28年当初「二部学級」として開設され、昭和48年から「夜間学級」という名称に変わり、平成7年からは、中国帰国入国者とその家族を多数受け入れてきた中学校のある広島市を視察し、まちづくりの観点から夜間中学校について調査研究することとした。

■主な取り組み

広島市には、二葉中学校と観音中学校という夜間学級を設置している市立中学校が二校あり、広島市立中学校夜間学級入級要領にもとづき運営されている。夜間学級への入級については、次のように記載されている。

夜間学級に入級できる者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 広島市に住所を有する者
- (2) 義務教育の年齢を超えている者
- (3) 学歴等が次のいずれかに該当する者
 - ① 中学校を卒業していない者
 - ② 中学校を卒業した者のうち、実質的に義務教育を十分に受けられておらず、再度中学校に入学を認めることが適当と認められる者

現在、二校で 30 名が在籍しており、年齢別では、10 代 6 名、20 代 6 名、30 代 8 名、40 代 5 名、50 代 4 名、60 代以上 1 名である。国籍別でみると日本 3 名、中国 17 名、ネパール 8 名、フィリピン 2 名となっている。

授業時数は、週 20 時間（週 5 日、1 日 4 時限[45 分授業]）としている。その他にも、通常の授業開始前に生徒の実態に応じて、文字学習授業や教科学習授業が実施されている。

教員配置は、二葉中学校 11 名、観音中学校 9 名で、校長は昼夜兼任となっている。平成 29 年度から、夜間学級に専任の教頭及び養護教諭が配置されるようになった。また、二葉中学校に 1 名（2 時間×120 回）、観音中学校に 2 名（2 時間×70 回/1 名）日本語指導協力者が派遣されている。

■課題

生徒の年齢層の幅が広がったり、日本語の習熟度に差があったりして、学力差も大きくなっている。一人一人の多様性に沿った指導が必要となる為、教科学習の前に日本語学習を行っている。二葉中学校は 14 名中 10 人、観音中学校は 16 名中 14 人に日本語の学習が必要である。

中学校夜間学級についての周知徹底を図る事も課題となっている。リーフレットの配布やホームページなどで紹介しているが、実際には入級者からの口コミが一番効果を上げている。

■主な質問と回答

Q：在籍者のほとんどが就労してから登校しているのか。

A：就労と学校のすみ分けができているようである。

Q：職員配置に当たって困っていることはあるのか。

A：人事の希望を取ったうえで配置を行っているので困ってはいない。

Q：9 教科に対して教員数が足りないのではないのか。

A：例えば、二葉中学校では、学年の枠を取り払い 3 学年で 1 クラスと考えた上

で、4グループに編成して授業を行っている。そして、単独の教科としてではなく合科的に指導する事が多い。

Q：昭和 28 年から途切れることなく続いているが、ニーズがなくなった学校はあるのか。

A：全国的に見ると昭和 30 年に 84 校あったのが、平成 30 年には 31 校に減少している。しかし、広島市では二校が存続している。

Q：「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立しても夜間中学校の設置がなかなか進んでいないが、設置にあたりアドバイスがあればお聞きしたい。

A：各中学校の夜間学級に歴史があり、役割も変遷しつつ存続している。その街の実態に応じて成り立っているのも、他都市の行政の方は、夜間学級のイメージができないのではないかと考える。まずはどこの学校に夜間学級を設置するのか、そのためにはどこにニーズがあるかを把握する必要がある。ただし、ニーズに合った教育課程にどう取り組むかが難しい。

Q：既卒者の受け入れは、本人が希望すれば受け入れるのか。

A：あくまで本人の意志を尊重し、面談して決定する。



■所感

現在、中学校夜間学級（いわゆる夜間中学）は、9都府県に 33 校が設置されている。文部科学省では、夜間中学が少なくとも各都道府県に 1 校は設置されるよう、その設置を促進している。福岡県では、まだ公立中学校の夜間学級は設置されていない。戦後の混乱期に学習の機会がなかった人の為の学びの場としての夜間中学のニーズは減少しているが、視察でわかったように、新たなニーズが生じてきている。

本市においても、フィリピンをはじめ諸外国から就労や結婚で居住している人も増加している。また、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の

確保等に関する法律」が成立したことによる中学校の学習の学び直しの場といった観点からも必要な教育の場ではないだろうか。今後、進められる本市の市立小中学校の再編にあたり夜間中学の設置をまちづくりに生かすことができればと考える。

Ⅲ. 山口県周南市 **【人口】 142,817 人** **【面積】 659.29k m²**
【視察事項】 赤ちゃんの駅、ファミリーサポートについて

大牟田市では、市民が安心して子供を産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指しており、市民の生活スタイルや多様なニーズに応じて、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を図ることとしている。

周南市では、今年、市長選によって女性市長が当選した。これまでも「子育てするなら周南市」というキャッチフレーズを掲げてきたが、さらに内容を深め、“子育ての「幸せ」あふれる周南市”～結婚、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の構築～を新たなキャッチフレーズとして、子育て支援に取り組まれており、今回視察することとした。

①赤ちゃんの駅事業について

■概要

赤ちゃんの駅事業とは、授乳やおむつ替えなどで立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、利用者が気軽に立ち寄ることができるように目印となるシンボルマークを掲示することで、乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みのこと。

平成 21 年度の市議会において、議員提案によって実施の検討に入った。同年度中に公共施設での授乳やおむつ交換スペースの設置状況の調査を実施し、平成 22 年度より公共施設における認定事業をスタート。平成 23 年度からは、民間施設での登録も始めた。



■主な取り組み

1. 登録施設にシンボルマークを掲示

「赤ちゃんの駅」の利用者は、乳幼児（おおむね3歳未満）連れの保護者で、授乳またはおむつ替えを目的とする。①授乳の場の提供②おむつ替えの場の提供、この①②の両方、または一方を提供することができる施設を「赤ちゃんの駅」として認定・登録し、シンボルマーク（ピンク色）のステッカーを掲示する。施設によって提供できるものが異なるため、さらに①哺乳瓶の絵②おむつの絵のステッカーで表示する。

また、常設されてはいないが、申し出れば提供できるという施設は「(準)赤ちゃんの駅」として登録し、シンボルマーク（緑色）を掲示する。

平成 31 年 3 月末現在の登録数は、公共施設では「赤ちゃんの駅」39 施設、

「(準) 赤ちゃんの駅」15 施設、民間施設では「赤ちゃんの駅」58 施設（スーパー、薬局、車のディーラー、飲食店など）となっている。子育て応援サイト「はぴはぐ」に登録施設を掲載しているので、利用者は、出かける前に確認できる。

2. 登録の要件

授乳スペース

- (1) 授乳のための場所
- (2) 四方を壁もしくはパーテーションで仕切られている。
- (3) 衛生面に配慮し、定期的に清掃を行う。
- (4) 誰でも無料で利用できる。

おむつ交換スペース

- (1) おむつ交換のための場所
- (2) 衛生面に配慮し、定期的に清掃を行う。
- (3) おむつ交換台を設置する場合は、転落事故防止に十分配慮する。
- (4) 誰でも無料で利用できる。

3. 「赤ちゃんの駅」整備事業費補助金

平成 27 年度より、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業としてスタート。授乳もしくはおむつ交換スペースの整備に係る費用を、10 万円を上限に 1/2 補助するもので、多目的トイレにおむつ交換台を設置するなどの事例がある。

*補助実績	平成 27 年度	2 件	11 万円
	平成 28 年度	1 件	8.8 万円
	平成 29 年度	1 件	10 万円
	平成 30 年度	0 件	

4. 移動式「赤ちゃんの駅」貸出事業

平成 27 年度より、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業としてスタート。市内で開催されるイベントに乳幼児連れの家族が安心して参加できる環境づくりを推進することを目的として、市内 4 か所（総合支所）に 1 台ずつ配備している。貸し出しは無料。

*導入費用	移動式赤ちゃんの駅用テント	4 台	279,936 円	(防災用テント)
	おむつ交換マット	4 台	70,000 円	
	授乳用イス	4 台	155,200 円	
	冷風機	4 台	85,968 円	
			<u>計</u>	<u>591,104 円</u>

*貸出実績	平成 27 年度	13 件
	平成 28 年度	7 件

平成 29 年度 11 件

平成 30 年度 7 件



5. 利用者の声

- ・事前にサイトで確認できるので、安心して出かけられる。
- ・車内での授乳は周囲が気になるが、きちんとスペースがあると助かります。
- ・移動式赤ちゃんの駅は、参加者だけでなくイベントスタッフにも便利だった。

■課題

- ・おむつ交換はトイレの中に設置しやすいが、授乳室は別に一部屋必要になるため、新しい施設でもなかなか設置されていない。今後は授乳スペースのある施設を増やしていきたい。
- ・コンビニなど、より身近な施設の登録を目指していきたい。
- ・男性の育児参加も増えていることから、男性トイレへのおむつ交換スペース設置も進めていきたい。
- ・新しい施設は整っていることが多く、補助金事業の見直しも考えている。
- ・移動式「赤ちゃんの駅」は、気運醸成のためのツールだと考える。市民が当たり前のように設置していく、バリアフリーの考えが広がることを期待している。

■委員からの主な質問と回答

Q：設置数の目標は。

A：特に数は示していないが、すべての施設に設置を考えている。現在は、郵便局に設置ができないかと交渉している。

Q：動物園にもあるか

A：ある。

Q：移動式の赤ちゃんの駅は、4台。少なくないか。

A：現在は足りないことはない。4台の稼働によって、こういったスペースの必要性を学び、イベント主催者が自ら設置するようになることがベスト。

Q：事業予算はどれくらいか。

A：この事業は、はじめはステッカーを作る予算が要ったが、現在は予算がかからない事業であり、足で稼いで登録数を増やしていきたい。

Q：高等専門学校にも設置したということだが、学生が必要なのか。

A：夏休みに小学生向けのイベントがあるので、その保護者向けに設置した。

Q：赤ちゃんの駅の登録数のうち、おむつ交換スペーストイレだけでなく、授乳スペースもある施設はいくつあるか。

A：41施設。

■所感

子育て経験がある人ならば誰でも、「そうか、こんな取り組みがあればよかったんだな。」と感じるような事業。日頃感じる不便さを我慢することなく、アイデアで改善していくことで、乳幼児を持つ保護者が社会参加しやすくなる。こういったバリアフリーの考え方で、自治体の事業として取り組んでいることに学ばされた。「バリアフリー」「気運の醸成のためのツール」だという言葉が印象に残った。

周南市は、「ボートレース徳山」が収益を上げているという説明もあったが、財政難の大牟田市でも、充分に取り組める事業だと思う。財源よりもむしろ、子育てをいかに支援していくか、子育て世代の社会参加をどう進めるかといった視点で市政を考えていく意識改革が重要かと感じた。

②ファミリーサポートセンター事業について

■概要

子育ての支援として、一時的に子育ての手助けが必要な人（依頼会員）と、一時的に子供を預かるなど子育ての手助けができる人（提供会員）が、ファミリーサポートセンターの会員となり、有料で子育てを助け合う事業。

子育て事情が変化していく中、家族だけでなく、地域で子育てを助け合う取り組み。また助け合うことで地域での交流が深まることも期待できる。

■主な取り組み

1. ファミリーサポートセンターの運営



ファミリーサポートセンターを子育て交流センター「ぞうさんの家」内に設置し、4名のアドバイザー体制でサポートへの対応をしている。サポート依頼を受け、それが対応できるものかどうかの見極めが一番大事であり、対応できないときは、他の担当課などへつなぐようにしている。

事前打ち合わせは提供会員宅で行い、双方が安心できる関係になるよう努めている。また、子供の安心・安全チェックリストを活用し、まず緊急時の対応（避難所はどこか、119番をかける時の住所の目印は何か、かかりつけ医を控えているかなど）、そして室内や遊具などの危険防止の確認、また送迎の運転時のチャイルドシートやチャイルドロックなどの安全対策など、子供を預かる提供会員の自宅の安全確認をしてもらっている。

利用するには事前に会員登録が必要であり、入会金・年会費は無料。会員数は、依頼会員676名、提供会員350名、両方会員66名で合計1,092名（平成30年度）。ここ5年程の会員数は横ばいで、提供会員は60～70代が多い。

サポート料金は、平日（月～金）7時～19時は1時間600円。それ以外は1時間700円。子供の宿泊を伴う預かりや、病児預かりはしていない。また、介護や家事といった援助は行っていない。事故対応は保険加入で賄い、自己負担はなし。

2. 活動実績（平成30年）

保育施設までの送迎252件、買い物等外出の際の子供の預かり81件、保育施設の開始時や終了後の子供の預かり51件、冠婚葬祭や他の子供の学校行事の際の子供の預かり46件。学校の放課後の子供の預かり5件、放課後児童クラブ終了後の子供の預かり2件、その他555件、合計992件となっている。

その他の内容は、習い事の援助、放課後児童クラブの送迎、保育所・学校休み時の援助などとなっている。

3. 講習会・交流会の開催

避難訓練や、救急救命法の訓練、乳幼児の身体や心の発達について学んだり、子供の栄養と食生活について学ぶなど、年間10回程度、さまざまな専門家を呼んで開

催している。

4. 利用者の声

- ・週2回の送迎をお願いしているが、子供に習い事ややりたいことを諦めさせずに済みました。
- ・労働時間が足りず、児童クラブに入会できなかった。提供会員さんに預けることにしたが、親身に対応してもらい、子供も懐いている。
- ・子育てに家族のサポートはあったが、もうひとつこのようなサポート体制があるということで、登録をしておくだけでも子育てへの安心を得ることができた。

■課題

- ・提供会員は市の中心部に集中しており、周辺地域の要望に対応できる人が少ない。また同じ会員に依頼が重複してしまう。会員の高齢化もあり、世代交代が必要。
- ・ゼロ歳から対象としているが、生後1-2週でもみてもらえるか、といった要望も出てきている。赤ちゃんの扱い方、安全確保はどうしたらよいかなど、提供会員のスキルを上げる必要がある。
- ・共働きで夜まで仕事の家庭がふえ、また、父親の子育て参加など子育て意識の変化もあり、子育て事情の変化へ対応したサポートが必要。
- ・講習会・交流会のカリキュラムは24時間となっているが、いかに日中の開催に多くの参加を得るかが課題。

■委員からの主な質問と回答

Q：提供者がチャイルドシートを持っていないときは借りれるか。

A：貸し出し用に3台あります。

Q：大牟田でもファミリーサポートセンター事業は長く行っているが、提供会員の高齢化が同じく課題。続けるための苦労はどんなことか。

A：市民への周知が必要かと思っている。提供会員が少ない周辺地域でのイベントなどにも出店し、登録を促すような取り組みを考えている。

Q：提供会員を獲得するためにどういったことをしているか。

A：口コミは大事だと思っている。会報誌へ提供会員の声を紹介するなども行っている。子育て支援センターが市内に12か所あり、気軽に子供連れで利用できるので、ファミリーサポートの事業も紹介したりして、連携している。

Q：急に残業で帰れないなどの時に利用できるか。どれくらい前に依頼するとよいか。

A：まず会員登録が必要、また事前の打ち合わせまで済ませるために、1週間ぐら

いはかかる。何度も利用して関係ができていれば急な対応も可能な場合があるが、やはり当日の依頼というのは難しい。



■所感

大牟田でも長年取り組んできた事業だが、同じような課題を抱えていると感じた。提供会員をふやし、スキルを磨き、依頼会員も安心して子育ての援助をお願いしようと思えるような事業にすることが望まれる。

日常的に、家族だけでなくご近所も一緒になって子供の見守りができるような地域になるのが理想。働く母親もふえ、また祖父母も定年後も長く働くような時代であり、子育て支援のニーズも多様化している。この事業が、子供たちの安心安全で健やかな成長の一助になるよう、大牟田の取り組みも注視していきたい。